



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月22日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,759	10.6	202		153		63	
2019年12月期第2四半期	8,675	7.5	173		110		69	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	6.59	
2019年12月期第2四半期	7.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	17,196	9,345	54.3
2019年12月期	18,259	9,558	52.4

(参考)自己資本 2020年12月期第2四半期 9,345百万円 2019年12月期 9,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		15.00		15.00	30.00
2020年12月期		10.00			
2020年12月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,940	7.1	100	80.6	360	53.7	90	79.5	9.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	9,644,554 株	2019年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	8,647 株	2019年12月期	8,608 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	9,635,934 株	2019年12月期2Q	9,635,984 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2020年1月～6月）における日本国内の経済環境は、年初は企業収益や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調が継続しましたが、個人消費におきましては消費税増税の影響もあり一部停滞が見られました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題など海外の政治・経済動向は不透明な状況が続いていました。そのような中で3月以降、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡がり、日本でも4月に緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請により国内における消費活動が一気に冷え込み、先行きが全く見えない状況に陥りました。

アイスクリームを含めたデザート市場に於きましては年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションや、急速に浸透しているキャッシュレスのプロモーションが進化し、業態を越えた顧客の獲得競争が一層激化しています。更に社会構造の変化によるサービス業全般での労働需給逼迫により人件費や物流費が上昇するなど、経営環境は厳しい状況で推移していました。その中で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大型商業施設や様々な施設が臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされることとなり、緊急事態宣言解除後も回復に向けた動きは鈍く、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。新型コロナウイルスへの対応策としては、お客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理や感染拡大防止に取り組んで営業するとともに、テイクアウトやデリバリーの拡充を進めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供してまいりました。緊急事態宣言発令後は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、店内の密を避けるべく集客キャンペーンを中止し、外出自粛により自宅で過ごす時間が増えるというライフスタイルの変化に適応した、テイクアウト商品の訴求を強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店舗のスクラップ・アンド・ビルドにも引続き積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の営業施策としては、4月よりHey! Say! JUMPの山田涼介さんをイメージキャラクターに起用したテレビCMを放映し、人気フレーバーの「ポッピングシャワー」発売20周年を記念した「ポップン ドリーム」を山田涼介さんと共に開発し、コラボレーション・フレーバーとして期間限定で発売しました。

その他にも、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを新発売するとともに、冬限定の温かいアイスクリームデザート「ホット31ドルチェ」や、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」を投入し、更に映画“スター・ウォーズ”最新作の公開に合わせた数量限定アイスクリームケーキや「ディズニープリンセス」パレット6」を発売するなど、商品ラインナップを強化いたしました。また、お正月やひなまつり、イースター等のオケージョンに合わせた新商品やプロモーション、50周年を迎えた国民的キャラクター“ドラえもん”や人気の“スヌーピー”を使用したキャンペーンなども実施しました。緊急事態宣言中のゴールデンウィークは、店内の密を避けるため集客キャンペーンを中止し、持ち帰り商品を訴求する「Take Home」キャンペーンを実施しました。更にスマホ決済「PayPay」とのコラボレーションキャンペーンも2月と4月に実施しました。

コミュニケーションにおいては、372万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31cLub」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

また、店舗施策として改装を30店実施した一方、新規出店の前倒しの他、大学内のカフェテリアなど特殊立地への出店を加速し、期末店舗数は1,185店舗と前年同期末に比べ24店舗増加となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休業及び時短営業を行った影響で、当第2四半期累計期間は77億59百万円（前年同期比89.4%）となりました。

売上原価は37億30百万円（前年同期比89.4%）となり、その結果、売上総利益は40億28百万円（前年同期比89.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための営業縮小により42億30百万円（前年同期

比90.5%)となり、営業損失は2億2百万円(前年同期は営業損失1億73百万円)となりました。

以下、経常損失1億53百万円(前年同期は経常損失1億10百万円)、四半期純損失63百万円(前年同期は四半期純損失69百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ10億62百万円減少の171億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億58百万円、原材料の増加3億26百万円及び製品の増加2億62百万円があった一方で、売掛金の回収による減少13億42百万円及び未収入金の回収による減少9億84百万円があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ8億49百万円減少の78億51百万円となりました。これは主に、未払金の減少4億48百万円及びアイスクリームギフト券の回収による前受金の減少3億12百万円があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億13百万円減少の93億45百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2020年2月4日公表の「2019年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から修正しております。詳細につきましては、2020年7月22日に公表しました「2020年12月期 第2四半期累計業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬の一部減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,815	2,160,953
売掛金	3,258,104	1,916,084
製品	837,458	1,099,806
原材料	460,548	787,119
貯蔵品	348,901	282,718
前渡金	140,634	31,025
前払費用	296,289	314,731
未収入金	1,138,935	154,604
その他	67,092	164,217
貸倒引当金	△51	△152
流動資産合計	7,850,728	6,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,147,653	4,149,957
減価償却累計額	△1,818,249	△1,897,620
建物(純額)	2,329,404	2,252,337
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△233,782	△243,246
構築物(純額)	203,917	194,454
機械及び装置	4,076,259	4,116,172
減価償却累計額	△2,740,807	△2,857,544
機械及び装置(純額)	1,335,452	1,258,627
賃貸店舗用設備	4,771,118	4,837,340
減価償却累計額	△2,759,928	△2,907,352
賃貸店舗用設備(純額)	2,011,189	1,929,988
直営店舗用設備	101,971	109,904
減価償却累計額	△65,948	△73,854
直営店舗用設備(純額)	36,023	36,049
車両運搬具	61,298	58,815
減価償却累計額	△40,441	△32,012
車両運搬具(純額)	20,856	26,802
工具、器具及び備品	683,676	690,671
減価償却累計額	△511,994	△539,350
工具、器具及び備品(純額)	171,682	151,321
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	858	70,859
有形固定資産合計	6,804,748	6,615,802
無形固定資産		
ソフトウェア	562,374	538,805
ソフトウェア仮勘定	3,342	11,000
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	582,781	566,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,555	72,224
その他の関係会社有価証券	-	30,000
従業員に対する長期貸付金	1,911	1,350
破産更生債権等	127,524	128,064
長期前払費用	495,296	465,905
繰延税金資産	125,882	222,352
敷金及び保証金	2,193,206	2,191,390
その他	16,475	16,475
貸倒引当金	△25,731	△24,610
投資その他の資産合計	3,021,120	3,103,152
固定資産合計	10,408,650	10,285,826
資産合計	18,259,379	17,196,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,937	446,144
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	1,944,768	1,496,115
未払費用	40,592	105,467
未払法人税等	191,524	-
未払消費税等	34,111	-
前受金	2,281,529	1,969,102
預り金	176,265	465,315
賞与引当金	45,064	42,393
役員賞与引当金	4,000	-
ギフト券回収損失引当金	221,276	201,960
その他	48,841	8,378
流動負債合計	5,709,925	4,964,889
固定負債		
長期借入金	1,434,118	1,319,112
退職給付引当金	81,529	95,964
役員退職慰労引当金	101,300	85,168
資産除去債務	124,677	125,040
長期預り保証金	1,248,996	1,261,200
固定負債合計	2,990,621	2,886,485
負債合計	8,700,546	7,851,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,844	35,844
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,248,541	4,040,525
利益剰余金合計	8,593,063	8,385,047
自己株式	△17,083	△17,235
株主資本合計	9,552,344	9,344,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	△4,462
繰延ヘッジ損益	-	5,845
評価・換算差額等合計	6,488	1,383
純資産合計	9,558,832	9,345,560
負債純資産合計	18,259,379	17,196,936

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,675,813	7,759,351
売上原価	4,174,416	3,730,700
売上総利益	4,501,396	4,028,650
販売費及び一般管理費	4,675,138	4,230,737
営業損失(△)	△173,741	△202,087
営業外収益		
受取利息	316	226
店舗用什器売却益	31,178	9,542
販売済未使用ギフト券収入	38,919	62,038
受取ロイヤリティー	8,274	3,784
その他	5,268	3,478
営業外収益合計	83,958	79,069
営業外費用		
支払利息	8,250	7,361
店舗設備除去損	10,500	23,114
その他	1,731	333
営業外費用合計	20,482	30,808
経常損失(△)	△110,265	△153,827
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,060
固定資産廃棄損	25,752	19,834
災害損失	180	-
特別損失合計	25,932	20,895
税引前四半期純損失(△)	△135,948	△174,722
法人税等	△66,381	△111,245
四半期純損失(△)	△69,567	△63,476

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による日本全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令により、当社の事業活動は一時的に影響を受けていましたが、徹底した感染防止策を講じることにより、当事業年度末まで店舗（全国1,100店以上）の営業を継続するものと仮定しております。

当第2四半期累計期間における会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候の判定）については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

不確実性の極めて高い環境下にあり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。